

令和8年度 日立市予算の概要

1 総括

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 令和8年度予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 令和8年度 日立市予算（全会計） | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算（目的別） | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算（性質別） | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算（継続費） | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算（債務負担行為） | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算（地方債） | (P. 11～12) |
| (9) ふるさと寄附金の活用事業 | (P. 13) |
| (10) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 | (P. 14) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 15～31) |
| (2) 特別会計 | (P. 32～37) |

日立市 令和8年度予算の概要について

1 予算編成の基本的な考え方

選択と集中による「前期基本計画の総仕上げ予算」

- ア 本市の財政状況は、人件費や扶助費等の「義務的経費」の増加により、**経常収支比率が高水準で推移**しており、予算編成における自由度が制約され、政策的・投資的経費の財源確保が非常に厳しい状況にある。
- イ さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、中・長期的には市税収入の減少傾向が見込まれる中で、社会保障関係費の更なる増加や、公共施設の老朽化対策など、市の財政需要は、今後も一層拡大していくことが想定される。
- ウ 一方、物価の高騰が続く中で、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動を回復させていくためには、刻々と変化する社会経済情勢を的確に把握しながら、必要な対策を適時適切に講じていかなければならない。
- エ 特に、令和8年度は、「**総合計画前期基本計画**」の最終年度となるため、**計画の総仕上げに向けた取組を着実に進める**ことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要がある。
- オ そのため、「**事業の選択と集中**」や「**行政経営の更なる効率化**」など一層取り組むことで、「**行政サービスの質的向上**」と「**持続可能な財政運営**」の両立を図りながら、**市民が将来にわたって豊かさを実感できるような予算とする**。



令和8年度予算は、以下の4点を重点項目として掲げ、市政運営を推進していく。

【重点項目1】市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

- 市民や中小企業を対象に、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策を実施
- 令和7年度1月補正予算からの連続した「**物価高騰対策15か月予算**」とすることで、切れ目のない対策を実現

【重点項目2】最終年度を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

- 計画に位置付けた「**大型事業**」や、(株)日立製作所と連携した「**共創プロジェクト**」の推進
- 「**施策の5本柱**」を中心とした予算編成
 - ① 安全・安心のまちづくり
 - ② 地方創生・人口減少対策
 - ③ 都市力の向上
 - ④ 持続可能なまちづくり
 - ⑤ 行政経営改革の本格実行

【重点項目3】令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」

- 「**庁舎安全対策計画**」や「**流域治水計画**」に掲げた施策の着実な推進

【重点項目4】人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組

- 行政経営の更なる効率化・スリム化による、柔軟かつ弾力性のある自治体経営の実現

2 予算規模

(1) 一般会計予算

- ア 令和8年度予算（773.7億円）は、**過去最大の予算規模（前年度比1.6%増）**となっている。
- イ これは、「庁舎安全対策計画」が最終年度を迎える等の理由により、「災害復旧事業費」が大幅に増加（13.5億円増）したことによる。
- ウ 災害復旧費を除いた、**実質的な予算は、前年度比▲0.1%減**となっている。

(2) 特別会計予算

- ア 特別会計予算は、7会計全体で、**前年度比▲0.6億円（▲0.1%）減の506.4億円**とした。
- イ 各会計の予算額と主な増減内容は、以下のとおり。
 - (ア) 介護保険事業：保険給付費の増などにより、0.9億円（0.5%）増の186.3億円
 - (イ) 介護サービス事業：サービス事業費の減などにより、▲0.7億円（▲7.4%）減の8.7億円
 - (ウ) 後期高齢者医療事業：広域連合納付金の増などにより、2.9億円（7.5%）増の40.8億円
 - (エ) 水道事業：管路等の修繕費の増などにより、1.2億円（1.8%）増の69.3億円
 - (オ) 下水道事業：池の川処理場耐水化の皆減などにより、▲4.8億円（▲6.6%）減の68.0億円

3 一般会計 歳入予算の概要

- (1) **市税**：市税は、前年度比5.8億円（2.2%）増の276.1億円を見込んだ。
 - ア 個人市民税：平均所得の増加などにより、4.0億円（4.1%）増の102.6億円
 - イ 固定資産税：償却資産の増加などにより、2.0億円（1.7%）増の120.6億円
- (2) **地方特例交付金**：国の税制改正に伴う補填により、0.7億円（70.4%）増の1.7億円
- (3) **地方交付税**：国の地方財政計画等を考慮し、前年度同額の65.0億円
- (4) **国庫支出金**：物価高騰対策に係る交付金の増等により、0.3億円（0.2%）増の138.2億円
- (5) **県支出金**：小学校の給食費無償化に係る交付金の皆増や、共創プロジェクトに対する県補助の増などにより、4.4億円（9.0%）増の54.0億円
- (6) **市債**：本庁舎の災害復旧等に伴う発行額の増などにより、4.7億円（11.8%）増の44.4億円

4 一般会計 歳出予算の概要

- (1) **義務的経費**：義務的経費は、5.2億円（1.3%）増の412.9億円となった。
 - ア 人件費：行政経営改革（業務改革）の推進などにより、▲0.5億円（▲0.3%）減の148.3億円
 - イ 扶助費：私立認定こども園に対する給付費の増などにより、6.5億円（3.5%）増の194.5億円
 - ウ 公債費：臨時財政対策債（H17債）の償還終了等により、▲0.9億円（▲1.3%）減の70.1億円
- (2) **投資的経費**：投資的経費は、2.3億円（2.7%）増の87.1億円とした。
 - ア 主な普通建設事業：常陸多賀駅周辺地区整備（10.2億円（街路含む））、金沢町地内道路整備（5.9億円）、運動公園野球場再整備（4.4億円）、市道3509号線改築（4.3億円）など
 - イ 主な災害復旧事業：本庁舎災害復旧・安全対策（15.9億円）、治水対策（5.4億円）など
- (3) **物件費**：物件費は、6.1億円（4.2%）増の151.4億円とした。
 - ア 光熱水費や委託料など、物価高騰や賃金上昇の影響による増
 - イ 国の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業（商品券配布等）による増など

令和8年度 日立市予算（全会計）

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		77,370,000	76,130,000	1,240,000	1.6
特別 会計	国民健康保険事業	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0
	介護保険事業	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5
	介護サービス事業	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4
	戸別合併処理浄化槽 事業	24,199	24,208	△ 9	0.0
	後期高齢者医療事業	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5
	水道事業	6,926,077	6,802,847	123,230	1.8
	下水道事業	6,802,412	7,280,203	△ 477,791	△ 6.6
	小計	50,640,417	50,697,346	△ 56,929	△ 0.1
合計		128,010,417	126,827,346	1,183,071	0.9

令和8年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,614,260	35.7	27,031,377	582,883	2.2
2 地 方 譲 与 税	541,363	0.7	558,108	△ 16,745	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.7	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	40,000	△ 30,000	△ 75.0
10 地 方 特 例 交 付 金	167,000	0.2	98,000	69,000	70.4
11 地 方 交 付 税	6,500,000	8.4	6,500,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	19,000	△ 1,000	△ 5.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	333,193	0.4	340,164	△ 6,971	△ 2.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,397,636	3.1	2,409,831	△ 12,195	△ 0.5
15 国 庫 支 出 金	13,815,160	17.9	13,787,117	28,043	0.2
16 県 支 出 金	5,397,089	7.0	4,953,054	444,035	9.0
17 財 産 収 入	736,215	0.9	678,581	57,634	8.5
18 寄 附 金	1,000,000	1.3	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	9,056,801	11.7	9,320,108	△ 263,307	△ 2.8
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,204,483	1.6	1,284,860	△ 80,377	△ 6.3
22 市 債	4,437,800	5.7	3,968,800	469,000	11.8
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和8年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,614,260	27,031,377	582,883	2.2
市 民 税	12,058,000	11,655,000	403,000	3.5
個 人	10,255,000	9,852,000	403,000	4.1
法 人	1,803,000	1,803,000	0	0.0
固 定 資 産 税	12,063,160	11,860,277	202,883	1.7
固 定 資 産 税	11,990,000	11,790,000	200,000	1.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	73,160	70,277	2,883	4.1
軽 自 動 車 税	477,000	500,000	△ 23,000	△ 4.6
市 た ば こ 税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
鉱 産 税	100	100	0	0.0
入 湯 税	20,000	20,000	0	0.0
都 市 計 画 税	1,996,000	1,996,000	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	541,363	558,108	△ 16,745	△ 3.0
地 方 揮 発 油 譲 与 税	103,000	121,000	△ 18,000	△ 14.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	38,363	37,108	1,255	3.4

令和8年度 日上市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	387,279	0.5	384,999	2,280	0.6
2 総 務 費	8,413,185	10.9	8,639,295	△ 226,110	△ 2.6
3 民 生 費	31,622,212	40.9	30,452,923	1,169,289	3.8
4 衛 生 費	4,908,637	6.3	4,752,046	156,591	3.3
5 労 働 費	79,951	0.1	81,585	△ 1,634	△ 2.0
6 農 林 水 産 業 費	407,395	0.5	373,772	33,623	9.0
7 商 工 費	3,623,016	4.7	2,780,760	842,256	30.3
8 土 木 費	7,136,019	9.2	6,916,381	219,638	3.2
9 消 防 費	3,800,425	4.9	4,475,625	△ 675,200	△ 15.1
10 教 育 費	7,542,631	9.7	9,083,362	△ 1,540,731	△ 17.0
11 災 害 復 旧 費	2,142,189	2.8	792,449	1,349,740	170.3
12 公 債 費	7,007,061	9.1	7,096,803	△ 89,742	△ 1.3
13 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和8年度 日南市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,830,587	19.2	14,877,514	△ 46,927	△ 0.3
扶 助 費	19,448,934	25.1	18,796,839	652,095	3.5
公 債 費	7,007,061	9.1	7,096,803	△ 89,742	△ 1.3
義務的経費	41,286,582	53.4	40,771,156	515,426	1.3
物 件 費	15,144,768	19.6	14,534,548	610,220	4.2
維持補修費	185,353	0.2	182,883	2,470	1.4
補助費等	3,916,804	5.1	4,210,149	△ 293,345	△ 7.0
積 立 金	641,218	0.8	581,366	59,852	10.3
投資及び出資金	5,800	0.0	3,000	2,800	93.3
貸 付 金	81,000	0.1	80,000	1,000	1.3
繰 出 金	7,098,999	9.2	6,984,876	114,123	1.6
投資的経費	8,709,476	11.2	8,482,022	227,454	2.7
普通建設事業費	6,569,287	8.5	7,877,932	△ 1,308,645	△ 16.6
補助事業	3,433,189	4.4	4,833,848	△ 1,400,659	△ 29.0
単独事業	3,136,098	4.1	3,044,084	92,014	3.0
災害復旧事業費	2,140,189	2.7	604,090	1,536,099	254.3
補助事業	0	0.0	0	0	-
単独事業	2,140,189	2.7	604,090	1,536,099	254.3
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和 8 年度 日立市一般会計予算（継続費）

（単位：千円）

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	日立市民会館舞台吊物装置 改修事業	58,212	令和 8 年度	23,284
			令和 9 年度	34,928
3. 民生費	地域リハビリテーション センター整備事業	500,562	令和 8 年度	183,505
			令和 9 年度	317,057
7. 商工費	日立駅前大型商業施設立体 駐車場外壁等改修事業	186,802	令和 8 年度	74,721
			令和 9 年度	112,081
10. 教育費	宮田小学校受変電設備等 改修事業	192,126	令和 8 年度	76,850
			令和 9 年度	115,276
	南高野調理場ボイラー設備 改修事業	165,924	令和 8 年度	66,370
			令和 9 年度	99,554

令和 8 年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	日立市民会館舞台照明操作卓賃借料	令和18年度まで	87,000
2	シビックセンター中央監視装置賃借料	令和16年度まで	165,800
3	D X 基盤構築事業	令和15年度まで	605,400
4	情報システム使用料	令和12年度まで	6,500
5	道路新設改良用地取得事業	令和11年度まで	24,600
6	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和11年度まで	27,100
7	常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	令和11年度まで	597,700
8	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和11年度まで	567,500
9	常陸多賀駅仮駅舎整備及び鉄道施設移転事業	令和10年度まで	944,200
10	市議会だより作成委託	令和 9 年度まで	1,600
11	日立市長・日立市議会議員一般選挙用ポスター掲示場設置及び撤去委託	令和 9 年度まで	18,900
12	日立市長・日立市議会議員一般選挙事務補助委託	令和 9 年度まで	5,700
13	日立市長・日立市議会議員一般選挙仮設投票所賃借料	令和 9 年度まで	2,200
14	緊急通報装置受付システム更新業務委託	令和 9 年度まで	11,000
15	産業団地整備用地取得事業	令和 9 年度まで	54,600
16	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる産業団地整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和 9 年度まで	58,700
17	計量器定期検査業務委託	令和 9 年度まで	7,200

令和8年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	公用車脱炭素化推進事業費	5,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができ
2	地域リハビリテーションセンター整備事業費	165,100			
3	老人ホーム施設整備事業費	6,900			
4	宮田児童クラブ棟建設事業費	60,400			
5	県営土地改良事業負担金	19,600			
6	漁港整備事業負担金	9,700			
7	道路再生事業費	14,200			
8	道路構造物維持補修事業費	14,000			
9	道路法面維持補修事業費	20,000			
10	道路新設改良事業費	93,800			
11	市道3509号線改築事業費	191,800			
12	金沢町地内道路整備事業費	264,600			
13	鮎川・城南道路整備事業費	23,000			
14	市道2004号線改良事業費	20,900			
15	橋梁長寿命化事業費	43,300			
16	河川・排水路改修事業費	14,700			
17	急傾斜地崩壊対策事業負担金	11,700			
18	緊急しゅんせつ推進事業費	9,000			
19	港湾修築事業負担金	19,600			
20	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	346,600			

(単位：千円)

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
21	多賀停車場大沼線改築事業費	72,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
22	関口間々下線改築事業費	29,400			
23	公営住宅計画修繕事業費	138,300			
24	横断歩道橋改修事業費	97,100			
25	駅周辺バリアフリー事業費	3,700			
26	消防施設整備事業費	281,600			
27	小学校施設整備事業費	88,800			
28	中学校施設整備事業費	148,200			
29	運動公園野球場再整備事業費	192,000			
30	本庁舎災害復旧事業費	557,100			
31	本庁舎災害対策事業費	945,500			
32	治水対策事業費	528,700			
合 計		4,437,800			

ふるさと寄附金の活用事業

《 令和8年度 ふるさと寄附金の活用事業一覧 》

(単位:千円)

分野		活用事業	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食費無償化事業 (中学校分) ○ 地域リハビリテーションセンター整備 	129,497
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住政策関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用促進事業 ・ 宅地等創出促進事業 ・ 転入定住促進プロジェクト事業 	62,843
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ シーサイドマラソン・さくらロードレース開催補助 ○ ランドセル・スクールカバン贈呈 	113,260
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物園運営経費 ○ 平和通り桜更新 	48,324
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日立駅前の再活性化 (ヒタチエ維持管理等) ○ 産業団地整備 ○ 高卒者等に対する就職祝金 	522,465
6	医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	572,070
合 計			1,448,459

令和8年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,964,000 千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 (社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費)	33,710,664 千円

(単位：千円)

款 項 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分)	そ の 他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	12,155,181	5,346,668	0	434,328	844,959	5,529,226	
1. 社会福祉総務費	4,449,535	660,284	0	136	478,691	3,310,424	
2. 障害者福祉費	5,999,693	4,311,442	0	36,251	238,896	1,413,104	
3. 医療福祉費	1,135,369	362,568	0	85,729	96,747	590,325	
4. 国民年金費	11,384	11,384	0	0	0	0	
5. 大みかけやし荘費	299,887	0	0	186,308	11,417	102,162	
6. 鳩が丘さくら福祉センター費	259,313	990	0	125,904	19,208	113,211	
2. 老人福祉費	4,192,992	497,172	172,000	206,317	778,799	2,538,704	
1. 老人福祉総務費	3,247,354	442,812	0	0	659,499	2,145,043	
2. 老人福祉推進費	496,227	54,360	165,100	13,643	83,662	179,462	
3. 老人措置費	228,865	0	0	35,429	28,058	165,378	
4. 老人ホーム費	185,162	0	6,900	156,765	2,517	18,980	
5. 老人福祉センター費	28,723	0	0	480	4,097	24,146	
6. 老人いこいの家費	6,661	0	0	0	966	5,695	
3. 児童福祉費	10,804,295	6,291,389	60,400	241,580	224,541	3,986,385	
1. 児童福祉総務費	2,155,486	609,702	60,400	128,371	64,082	1,292,931	
2. 子どもセンター費	96,503	14,084	0	6,703	10,735	64,981	
3. 私立保育園費	1,274,343	864,536	0	58,556	3,977	347,274	
4. 私立認定こども園費	3,006,749	2,177,937	0	0	7,407	821,405	
5. 保育園費	1,002,766	25,154	0	47,950	138,340	791,322	
6. 児童手当費	2,606,894	2,352,563	0	0	0	254,331	
7. 特別障害者手当等費	66,245	49,611	0	0	0	16,634	
8. 児童扶養手当費	595,309	197,802	0	0	0	397,507	
4. 生活保護費	4,403,227	3,200,396	0	0	5,776	1,197,055	
1. 生活保護総務費	324,570	33,347	0	0	5,776	285,447	
2. 扶助費	4,078,657	3,167,049	0	0	0	911,608	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,154,969	126,674	0	87,119	109,925	1,831,251	
1. 保健衛生総務費	1,211,393	8,257	0	27,464	33,240	1,142,432	
2. 予防費	661,686	112,254	0	1,421	75,831	472,180	
3. 保健対策費	281,890	6,163	0	58,234	854	216,639	
合 計	33,710,664	15,462,299	232,400	969,344	1,964,000	15,082,621	

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	デジタル推進課	95 97	デジタル化推進事業費	134,290	1 【新】 「スマート市役所」の導入（フロントヤード改革） 市公式LINEの機能拡充を図り、スマートフォンから様々な手続きが可能となる「スマート市役所」を導入する。 (1) スポーツ施設等公共施設の使用申込や使用料の支払い (2) 一時保育の予約 (3) デジタルクーポン（市が発行する助成券のデジタル化） (4) デジタル通知（紙通知のデジタル化） (5) スマートロック（学校施設開放に係る鍵の受渡しのデジタル化） 2 【新】 AI電話対応サービスの導入（フロントヤード改革） 対話型AI（AIエージェント）を利用したAI電話対応サービスの導入 3 【臨】 庁内DX基盤の構築（バックヤード改革） 庁内ネットワーク基盤や情報機器の整備等による環境改善<債務負担行為の設定> 令和15年度まで 4 【新】 電子署名システムの導入（バックヤード改革） 公印、署名を電子化するためのシステム導入 5 デジタルツールの活用による市民の利便性向上、業務の効率化・省略化 (1) AI音声認識文字起こしツール (2) オンライン申請システム (3) RPA（定型事務の自動化） (4) AI-OCR（文字のデータ化） (5) 業務用アプリ開発ツール 等 6 生成AIの活用 資料作成等の業務に活用できる市独自データベースを搭載した生成AIシステムの運用
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,168	デジタル基盤改革支援事業費補助（10/10）
	2	市民税課	97 99	ふるさと寄附金推進事業費	499,102	1 ふるさと寄附支援サービスの活用 (1) 寄附申込情報等の一元管理 (2) 返礼品の調達及び発送等の事務効率化 2 民間企業のノウハウを活用した返礼品の開拓・調達等
			67	【関連歳入】 寄附金	499,102	ふるさと寄附金
	3	広報戦略課	99 101	広聴広報事業 (広聴広報事業費)	99,128	1 市報の発行及び全戸配布 2 インターネット掲載用動画の制作 3 市ホームページの運用 等
	4	広報戦略課	101 103	シティプロモーション推進事業費	11,932	本市の魅力である「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開し、関係人口の拡大と転入促進・転出抑制を図る。 1 ひたちファンクラブの運営 2 ロケ誘致によるファン創出業務委託 等
			45	【関連歳入】 国庫支出金	5,300	地域未来交付金（シティプロモーション推進事業）
	5	住政策推進課	109 111	移住促進事業費	28,123	東京23区に在住又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。 （単身60万円、2人以上世帯100万円、子育て世帯加算（100万円/人））
			55	【関連歳入】 県支出金	18,629	わくわく茨城生活実現事業補助（3/4）
	6	総合政策課	111	【臨】 総合計画後期基本計画策定事業費	11,960	前期基本計画（計画期間5年間：R4～R8年度）が令和8年度をもって終了するため、令和9年度から基本構想終了の令和13年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定する。
	7	共創プロジェクト推進本部	111	共創プロジェクト推進事業費	3,506	【新】 市民提案型事業 共創プロジェクトで取り組む3つのテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う。
	8	共創プロジェクト推進本部	111	【新】 共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費	7,000	1 先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の将来像、具体的な施策やロードマップ等を整理した基本構想を策定する。 2 デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施する。
			55	【関連歳入】 県支出金	2,500	日立共創プロジェクト（スマート住宅エリア）推進事業補助（1/2）

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	9	各支所	113	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	69,487	マイナンバーカードの新規取得及び更新手続のサポートを行う。 (各支所等のほか、市民課においても実施) ※日立市民の保有率 85.3% (令和8年1月31日現在)
			45	【関連歳入】 国庫支出金	69,487	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10)
	10	文化・国際課	121	日立市民会館維持補修経費 (日立市民会館運営経費)	25,525	日立市民会館の計画的な改修を行う。 1 舞台照明操作卓賃借料 <債務負担行為の設定> 令和18年度まで 2 【臨】舞台吊物装置改修工事 <令和8~9年度継続> 継続費総額 58,212千円 8年度: 23,284千円 9年度: 34,928千円
	11	文化・国際課	123	市民科学文化財団自主事業交付金	70,000	1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等
	12	文化・国際課	125	シビックセンター計画修繕経費	18,458	シビックセンター館内電話設備更新工事
	13	コミュニティ協働課	125	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	10,936	交流センターの計画的な改修を行う。 1 電気設備の更新(滑川、助川、水木) 2 受変電設備の更新(豊浦) 3 非常灯改修(大沼、水木) 4 トイレ改修(大みか)等
	14	コミュニティ協働課	127	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	4,690	日立市コミュニティ活動推進行動計画の取組を推進する。 1 コミュニティプランの改訂支援 2 広報紙配布、ホームページ運用等の支援 3 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 等
	15	コミュニティ協働課	127	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	2,603	1 コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 2 【拡】交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。(派遣回数増)
	16	防災対策課	129 131	防災体制整備事業費	58,193	1 総合防災情報システムの保守・運用 2 備蓄品(非常食・飲料水等)の更新 3 【臨】津波監視カメラの機材更新(無停電電源装置)等
	17	防災対策課	131	災害危険箇所対策事業費	3,308	【臨】高潮ハザードマップの作成・配布 令和7年度に、茨城県が「高潮浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。
			45	【関連歳入】 国庫支出金	1,138	防災・安全交付金(災害危険箇所対策事業)
	18	防災対策課	131	防災訓練推進事業費	4,867	1 コミュニティ単会に対する自主防災訓練等の活動経費補助 2 防災士養成講座の開催及び防災士資格取得支援 3 職員による土のう作成訓練の実施
	19	原子力安全対策課	131 133	広域避難体制整備事業 (原子力安全対策事業費)	9,023	東海第二発電所から5~30km圏内(UPZ)の地域を対象とした原子力災害広域避難訓練を実施する。 (訓練内容:住民広報訓練、屋内退避訓練、住民避難訓練)
			57	【関連歳入】 県支出金	9,023	広域避難計画普及啓発等補助(10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助(10/10)
	20	コミュニティ協働課	133 135	【新】犯罪被害者等支援事業 (生活安全対策事業費)	600	犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、重傷病を負われた方に対し、見舞金を支給する。 (遺族見舞金:30万円、重傷病見舞金:10万円)
	21	コミュニティ協働課	135	防犯灯維持管理事業費	31,870	町内会等から移管された防犯灯の適正な維持管理を行う。
			57	【関連歳入】 県支出金	16,000	原子力地域振興事業費補助
	22	コミュニティ協働課	135 137	住宅防犯対策促進事業費	7,747	個人住宅の防犯対策(ドア・窓の改修、防犯カメラの取付け等)に対する補助
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,465	社会資本整備総合交付金(住宅防犯対策促進事業)
	民生費	福祉総務課	157	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	9,263	地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。 1 年48回開催(3か所):若葉、諏訪、千石 2 年36回開催(1か所):田尻 3 年24回開催(11か所):十王、川尻、中成沢、鮎川、金沢、大沼、久慈、南高野、水木、鹿島、森山
45			【関連歳入】 国庫支出金	6,175	母子家庭等対策総合支援事業費補助(2/3)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	24	障害福祉課	169	【臨】大みかけやき荘計画修繕事業 (大みかけやき荘運営経費)	33,400	大みかけやき荘修繕計画(R8~R10年度)に基づき、大規模修繕を実施する。 8年度：トイレ改修、居室LED化 9年度：空調、浴室、内壁改修等 10年度：ボイラー改修等
	25	高齢福祉課	177	高齢者おでかけ支援事業費	68,966	70歳以上の高齢者に対し、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進するため、路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車費助成券の交付を行う。 1 路線バス運賃カードの割引販売 70歳以上の方を対象に、販売価格5,000円相当のバスカードを1,000円で販売する。 2 【拡】タクシー乗車費助成券の交付 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や、80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券(10,000円分)を無償で交付する。(物価高騰対策として5,000円から拡充)
			47	【関連歳入】	国庫支出金	54,000
	26	高齢福祉課	177	高齢者の居場所づくり事業費	15,042	1 高齢者が安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすげがわ(市役所旧企業局庁舎内) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター内) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘内) 2 民設の元気カフェに対して運営費の補助を行う。 (塙山、坂下)
	27	高齢福祉課	179	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,685	高齢者向けのスマートフォン講座等を開催する。 1 事前予約制の個別相談コーナー(月2回) 2 高齢者タブレット講座(年3回) 3 高齢者スマートフォン講座(年4回) 4 【新】暮らしに役立つオンライン申請支援講座(年24回)
	28	高齢福祉課	179	【拡】共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業費	5,623	令和6年度、7年度に実施したモデル事業の成果を踏まえ、デジタルツールを活用した市・医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証を行う。(300事業所を予定)
	29	高齢福祉課	179	【臨】地域リハビリテーションセンター整備事業費	183,505	旧萬春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりと交流ができる場となる拠点施設を整備する。 <令8~9年度継続> 継続費総額 500,562千円 8年度： 183,505千円 9年度： 317,057千円
			77	【関連歳入】	市債	165,100
	30	健康づくり推進課	187	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	16,025	不妊治療に係る自己負担額を助成する。 1 助成対象 生殖補助医療(43歳未満)及び男性不妊治療 2 助成額 上限10万円 3 助成回数 一子につき6回まで(治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで)
	31	子育て支援課	187 189	結婚新生活支援事業費	22,567	若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(家賃、引越費用等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和8年1月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの年齢が39歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が500万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助額 上限30万円
			57	【関連歳入】	県支出金	14,965
	32	子育て支援課	191	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,862	妊娠中又は出産後において、日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣する。 1 利用回数及び時間 (1) 産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)まで (2) 1日に1回で1時間30分以内 2 利用期間 妊娠届から出産後2年未満
	33	子育て支援課	191 193	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	28,000	子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。 (第1子:3万円、第2子:5万円、第3子以降:7万円)
	34	生涯学習課	193 195	児童クラブ運営経費 (放課後児童対策事業費)	505,960	1 【拡】公設児童クラブのクラス数を拡充する。 (39クラス→41クラス) 2 民間児童クラブ(10クラブ)への補助
			29		分担金及び負担金	67,958
47			【関連歳入】	国庫支出金	145,983	子ども・子育て支援交付金
57				県支出金	145,983	子ども・子育て支援交付金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
民生費	35	生涯学習課	193 195	【臨】宮田児童クラブ棟建設事業 (放課後児童対策事業費)		271,197	仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合に伴い、児童クラブの利用者が増加するため、宮田小学校敷地内に、新たに児童クラブ棟を建設する。	
			47		国庫支出金	177,114	子ども・子育て支援施設整備交付金	
			57	【関連歳入】	県支出金	17,709	子ども・子育て支援施設整備交付金	
			77		市債	60,400	宮田児童クラブ棟建設事業債	
	36	子ども施設課	195 207	【新】乳児等通園支援事業費 《児童福祉総務費・保育園費》		44,746	保育園等に通園をしていない生後6か月から3歳未満の子どもが、親の就労要件を問わず、月10時間を上限に、時間単位で柔軟に保育園等に通園できる制度を実施する。 1 実施事業者 申請に基づき市が認可した事業者 2 利用方法 保護者は、申請により市から対象乳幼児としての認定を受け、希望する事業所を利用する。	
			33		使用料及び手数料	432	乳児等通園支援利用料	
			43	【関連歳入】	国庫支出金	34,728	乳児等支援給付負担金	
	37	子ども施設課	195 201 203	【臨】幼児施設物価高騰対策事業費 《児童福祉総務費・私立保育園費・私立認定こども園費》		6,660	市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 1 対象施設 市内の保育園、認定こども園、認可外保育施設等 2 支給額 1人当たり2,500円×給食提供園児数(R8.10.1時点)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	6,660	地方創生臨時交付金(幼児施設物価高騰対策事業)	
	38	女性若者支援課	215	男女共同参画推進事業費		10,565	1 第5次ひたち男女共同参画計画策定 2 女性生活相談 (1) 相談日 平日週4日、第2・第4土曜日 (2) 相談時間 10時～17時 3 カウンセリング相談 (1) 女性カウンセリング相談 月2回 (2) 男性相談・性的マイノリティ相談 月2回	
	39	女性若者支援課	217	女性人材育成事業費		5,033	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 補助額 補助率1/2 上限15万円	
	衛生費	40	地域医療対策課	225 227	地域医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)		598,675	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 14 小児科医師確保対策事業費補助 15 オンライン診療等設備整備事業費補助 16 診療所開業等奨励事業費 17 新生児医療機器整備事業費補助 18 医療機器整備事業費補助
				31	【関連歳入】	分担金及び負担金	13,197	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
59					県支出金	5,408	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2)	
41		地域医療対策課	225 227	産科医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)		26,041	日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品(おむつ、ミルク等)を購入できる6万円分のクーポン券(1,000円券×60枚)を贈呈する。	
42	地域医療対策課	225 227	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業 (地域医療体制確保事業費)		6,865	日立市奨学金等を利用して大学等を卒業した者が、市内に居住し、かつ、医療・介護・福祉分野の国家資格の有資格者として市内事業所に就業した場合、奨学金返還に対する補助を行う。		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	43	地域医療対策課	225 227	【新】日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 (地域医療体制確保事業費)	4,000	日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金(10万円/人)を支給する。
	44	地域医療対策課	227	中里地区医療・相談体制等確保事業費	180	中里地区において、最寄りの市外医療機関を受診できる体制を確保するため、乗合タクシー「なかさと号」の運賃の一部を補助する。
	45	地域医療対策課	227	共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業費	9,920	小児を対象とするオンライン診療等を実施し、地域医療のデジタル化を推進する。 1 小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療 (1) 対象者 0歳から中学3年生までの小児 (2) 利用時間 月曜～土曜:18時～22時 日曜・祝日:9時～13時、14時～22時 2 テキストチャットによる医師への医療相談 (1) 対象者 0歳から中学3年生までの小児がいる世帯 (2) 利用時間 24時間365日
	46	健康づくり推進課	227	予防接種事業 (予防接種事業費)	428,403	1 各種予防接種の実施 ロタウイルス、子宮頸がん、インフルエンザなど各種予防接種を実施する。 2 【新】RSウイルスワクチンの定期接種の実施 令和8年4月からの定期接種化に伴い、接種費用を負担する。 (1) 対象者 妊娠28週0日から36週6日までの者 (2) 接種費用 30,090円(自己負担なし)
			55	【関連歳入】 県支出金	8,838	予防接種事故対策費負担金(3/4)
	47	健康づくり推進課	227	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 (予防接種事業費)	248	20歳未満で、骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。
	48	健康づくり推進課	229 231	妊婦・乳幼児健康診査事業費	107,744	各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査
			47	【関連歳入】 国庫支出金	5,223	母子保健衛生費補助(1/2)
	49	健康づくり推進課	231	妊婦のための支援給付金給付事業 (母子保健事業費)	81,827	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。 (妊娠時5万円、妊娠8か月面談時:胎児の数×5万円)
			47	【関連歳入】 国庫支出金	81,427	妊婦のための支援給付交付金 妊婦のための支援給付費補助(1/2)
			59	【関連歳入】 県支出金	184	妊婦のための支援給付費補助(1/4)
	50	健康づくり推進課	231	妊婦等包括相談支援事業 (母子保健事業費)	5,586	妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。
			47	【関連歳入】 国庫支出金	2,793	子ども・子育て支援交付金
			59	【関連歳入】 県支出金	1,396	子ども・子育て支援交付金
	51	健康づくり推進課	231 233	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	2,330	妊産婦及び乳児(1歳未満)を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。 (上限1万5千円(500円券×30枚))
	52	健康づくり推進課	233 235	がん検診事業 (健康増進事業費)	132,518	各種がん検診を実施する。 ①胃がん検診、②大腸がん検診、③子宮頸がん検診、 ④乳がん検診、⑤肺がん検診(X線・喀痰)、 ⑥胸部CT検診、 ⑦乳がん(41歳)・子宮頸がん(21歳)のクーポン検診、 ⑧レディースセット検診(乳がんと子宮頸がんの同日検診。託児付きの検診日あり) ⑨前立腺がん検診費用助成
47			【関連歳入】 国庫支出金	885	がん検診推進事業費補助(1/2)	
73			【関連歳入】 諸収入	16,416	がん検診受診者負担金	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	53	健康づくり 推進課	233 235	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	25,993	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円(65歳以上1,600円)
			59	【関連歳入】 県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助(1/2)
	54	健康づくり 推進課	233 235	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	1,987	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補整具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 補助率1/2 上限3万円
	55	健康づくり 推進課	235	【拡】共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業	36,438	市民(約70,000人)の統計データ分析結果を踏まえ、高血圧対策を実施する。 1 各保険者と連携し、高血圧予備群の方を対象に、健康アプリを活用してAI疾病発症予測等を提供する。 2 健康アプリと連動性のある血圧計を市内公共施設や商業施設等に配置する。
	56	廃棄物減量 推進課	245	未来地域振興事業費	2,466	1 【臨】エコみらいひたち地元4学区住民協議会活動補助 新処分場の整備に伴い、茨城県・茨城県環境保全事業団、日立市とともに環境保全等に関する協定を締結する住民組織に対し、その運営経費を補助する。 (1) 対象団体 諏訪・大久保・油縄子・成沢学区の住民代表者で構成する住民協議会 (2) 補助額 30万円 2 未来地域振興基金積立
			65	【関連歳入】 財産収入	2,166	未来地域振興基金利子
			69	繰入金	300	未来地域振興基金繰入金
	57	清掃センター	249 251	一般廃棄物最終処分場運営経費	91,484	1 【臨】滑川山一般廃棄物最終処分場において、埋立容量を確保するため、小堰堤を増築する。 2 一般廃棄物最終処分場(滑川山、東大沼)維持管理経費
	58	廃棄物減量 推進課	253	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)	2,862	身体的な事情から、自ら集積までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。
			39 41	【関連歳入】 使用料及び手数料	2,862	ごみ処理手数料
	59	環境推進課	259	環境啓発事業費	2,166	市民の環境意識の高揚を図るため「エコフェスひたち2026」を開催する。 1 開催予定 令和8年6月下旬 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者数 約60団体(予定)
	60	環境推進課	259 261	【臨】環境教育活動支援20周年記念事業 (環境教育活動支援事業費)	1,700	環境教育活動の活性化を図るため「環境教育活動支援20周年記念講演会」を開催する。 1 開催予定 令和8年10月上旬 2 開催場所 日立シビックセンター
			75	【関連歳入】 諸収入	1,500	環境保全促進助成金
	61	環境推進課	261	環境活動支援事業費	11,500	コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。 (50万円/単会)
		総合政策課	67	【関連歳入】 繰入金	11,500	地域振興基金繰入金
	62	環境推進課	261	【臨】省エネ家電導入促進事業費	145,572	エネルギー価格の高騰による家庭の負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ性能の高い家電品の購入費を補助する。 1 対象者 市内店舗で、省エネ基準を達成している家電品(エアコン又は冷蔵庫)への買換えを行った市内在住者(75歳以上の者を含む高齢者(65歳以上)のみのエアコンがない世帯は、新規及び追加で購入した場合も対象) 2 補助額 1世帯当たり3万円(定額) (※購入額が3万円未満の場合は購入額) 3 補助対象期間 令和8年4月1日から10月28日まで(予定) 4 申請受付期間 令和8年5月20日から10月28日まで(予定)
47			【関連歳入】 国庫支出金	145,572	地方創生臨時交付金(省エネ家電導入促進事業)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	63	環境推進課	261	脱炭素化促進事業費	12,594	1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）購入費補助（定額10万円） 2 家庭用燃料電池（エネファーム）購入費補助（定額10万円） 3 蓄電システム購入費補助（定額5万円）
			59	【関連歳入】 県支出金	3,550	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
労働費	64	商工振興課	265 267	雇用安定対策促進事業 (雇用安定対策事業費)	6,534	市内における雇用の安定的な確保と、市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀の運営 2 地域就労コーディネーターの配置 3 地域雇用創出支援事業補助 (1) 企業の採用に係る説明動画の作成・配信 (2) 高校生の職業体験活動
			265 267	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	30,862	1 高校等新卒者に対する就職祝金の支給（20万円/人） 2 市内在住で30歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助（補助率10/10、上限24万円/年・社） 3 企業ガイドブックの作成、合同企業説明会の開催 4 地方就職学生支援事業補助 東京圏の大学・大学院卒業者による本市への移住・県内就職に対する補助 (1) 就職活動の交通費（補助率10/10 上限 4,260円） (2) 市内への移転費（補助率10/10 上限なし（条件あり））
	59	【関連歳入】 県支出金	733	地方就職学生支援事業費補助（3/4）		
	66	農林水産課	271 273	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	753	生産者の高齢化と担い手不足などが課題となっている「茂宮かぼちゃ」を次世代に継承するため、担い手育成の場となる「茂宮かぼちゃ塾」を運営し、生産者と生産量の拡大を図る。
農林水産業費	67	農林水産課	271 273	農業者支援事業 (農業振興事業費)	8,049	1 特産農産物新規就農者等支援事業補助 (1) 対象者 地域ブランド認定品等の作物（茂宮かぼちゃ、中里りんご等）を生産する新規就農者 (2) 対象経費 農機具購入費、施設整備費 (3) 補助額 補助率2/3 上限60万円 2 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農業用機械器具購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限20万円 3 特産農産物産地育成事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 高付加価値作物等の種苗購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限10万円
			59	【関連歳入】 県支出金	2,886	農業次世代人材投資事業補助（10/10） 環境保全型農業直接支払交付金
	68	農林水産課	275	農業用諸施設管理経費	21,821	1 多面的機能支払交付金 地域での農地維持活動（法面の草刈り等）に対する交付金 2 中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産維持に係る交付金 3 【臨】県単土地改良事業補助 里川堰土地改良区が実施する土地改良事業「堅磐揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助 4 農業用施設維持補修工事
			59	【関連歳入】 県支出金	7,337	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金
	69	農林水産課	277 279	森林経営管理事業 (林業管理経費)	73,364	1 森林経営管理制度に基づく森林の経営と管理 (1) 森林所有者に対する管理手法等の意向調査・現況調査 (2) 森林整備（藤坂・黒田地区） 2 森林・林業体験イベント開催 3 【拡】森林作業道整備支援事業補助 自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。（対象者を拡大） (1) 幅員1.5m～2.0m未満 1,000円/m (2) 幅員2.0m～2.5m以下 2,000円/m
		市民税課	25	地方譲与税	38,363	森林環境譲与税
農林水産課		65	【関連歳入】 財産収入	240	森林環境譲与税基金利子	
			69	繰入金	34,761	森林環境譲与税基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
農林水産業費	70	農林水産課	281	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	35,131	1 新規漁業就業者支援事業補助 漁協等が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助(定額30万円) 2 ひたち漁師塾運営補助 新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営費補助(塾生に対する就業支援金、漁業者への謝礼等) 3 漁協関係施設の改修費補助 4 【新】漁業近代化資金利子補給 漁業近代化資金を活用した漁業者に対する利子補給制度の創設(利子1.0%分を5年間)
		財政課	67	【関連歳入】 繰入金	8,383	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)
商工費	71	商工振興課	285	商店街活性化事業費	26,520	1 商店街街路灯保全事業補助 商店会等の街路灯の電気代(補助率1/2)や修繕料(上限5万円/基)に対する補助 2 まちなかにぎわい創出事業補助 (1) 商店街にぎわい創出事業(ドリンクラリー開催等) (2) 商店街活性化イベント補助 (補助率2/3 上限15万円) 3 【臨】大甕停車場線の街路灯・防犯灯設置工事 4 【臨】(仮称)まちなかにぎわい交流施設改修工事設計業務委託
						72
	49	【関連歳入】 国庫支出金	27,600	地方創生臨時交付金(中小企業経営基盤強化支援事業)		
	73	商工振興課	285 287	中小企業DX促進事業 (中小企業支援対策事業費)	7,600	中小企業のDXの取組を促進するため、専門家によるハンズオン支援やDX研究会等を行う。
			49	【関連歳入】 国庫支出金	7,600	地方創生臨時交付金(中小企業DX促進事業)
	74	商工振興課	287	金融支援対策事業費	275,223	1 自治・振興金融融資保証料補給 自治・振興金融融資制度に基づき金融機関から借り入れた中小企業者等に対し、保証協会の保証に係る保証料を全額補助する。 2 自治・振興金融利子補給 自治・振興金融融資制度に基づき金融機関から借り入れた資金に係る利子を中小企業者等に対し、補給する。 (年1%相当額、3年間) 3 小規模事業者経営改善資金融資利子補給 小規模事業者経営改善資金(マル経)融資借入者に対し、日本政策金融公庫に支払った利子の一部を補給する。 (年1.1%相当額、3年間) 4 緊急中小企業経営安定利子補給 新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関から借り入れた資金に係る利子を中小企業者等に対し、補給する。
75	商工振興課	289	日立地区産業支援センター自主事業交付金	60,800	1 人材確保・育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 地域大手企業OB人材とのマッチング事業 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業	
					76	商工振興課

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
商 工 費	77	商工振興課	289	産業立地促進事業費	132,467	1 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税等の相当額（最大5年間）の補助 2 工業雇用促進奨励金 事業所の開設等に伴い、新たに従業員（日立市居住者）を2人以上雇用した場合に、増加した従業員1人につき30万円を交付（雇用時に40歳未満の従業員は3年間） 3 店舗・オフィス開設支援補助金 (1) 対象 商業地域又は近郊商業地域に新たに開設した者 (2) 対象経費 土地・建物取得費、改修費、賃料、備品購入費等 (3) 補助率 1/3 (4) 補助額 開設時50万円、1年後20万円、2年後10万円				
	78	産業立地推進課	291	産業団地整備事業 (産業団地整備事業費)	88,499	日立南太田IC周辺地区における産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施する。				
			65	【関連歳入】	財産収入	24	産業団地整備事業基金利子			
			69		繰入金	3,520	産業団地整備事業基金繰入金			
	79	商工振興課	291 293	日立駅前再活性化事業費	886,117	1 日立駅前大型商業施設（ヒタチエ）管理運営委託 2 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理運営委託 3 にぎわい創出等支援事業補助 にぎわい創出のイベントを実施する事業者に対する補助 4 日立駅前地区活性化委員会運営補助 「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント等に対する補助 5 買物バス運行事業補助 大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助 6 【臨】大型商業施設施設修繕業務委託 老朽化した設備（エスカレーター、自動ドア、消防設備、受変電設備等）を計画的に改修する。 7 【臨】立体駐車場外壁等改修工事 継続費総額 186,802千円 8年度： 74,721千円 9年度： 112,081千円				
						35	【関連歳入】	使用料及び手数料	19,684	屋内型子どもの遊び場使用料
						65		財産収入	277,800	建物貸付料
						71		諸収入	157,123	光熱水費
						80	商工振興課	293	【新】共創プロジェクト（中小企業AIサービス活用）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	4,500
	61	【関連歳入】	県支出金	2,250	日立共創プロジェクト（中小企業AI活用サービス）推進事業補助（1/2）					
	81	商工振興課	293	【拡】共創プロジェクト（中小企業脱炭素経営支援）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	20,416	市内中小企業のCO ₂ 排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修（クラウド環境への切替え等）を行う。				
	82	共創プロジェクト推進本部	293	【新】共創プロジェクト（スマート産業団地）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	40,000	DXやGXを実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備を進めるため、産業団地整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付する。 (補助率1/2、上限4,000万円)				
			61	【関連歳入】	県支出金	20,000	日立共創プロジェクト（スマート産業団地）推進事業補助（1/2）			
		総合政策課	69		繰入金	20,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			
	83	商工振興課	293	共創プロジェクト（中小企業脱炭素経営支援）推進事業（物価高騰対応分） (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	30,000	市内中小企業等が、CO ₂ 排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。 (補助率1/3 上限100万円)				
			49	【関連歳入】	国庫支出金	30,000	地方創生臨時交付金（中小企業脱炭素設備導入促進事業）			

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	84	商工振興課	293	【臨】くらし応援物価高騰対策事業費	289,809	市内登録店舗で利用できる「くらし応援商品券」を全市民に配布する。 1 対象者 全市民 (令和8年3月1日時点で住民登録がある者) 2 助成額 1人当たり5,000円 (※65歳以上の単身世帯者は5,000円加算) 3 利用期間 令和8年5月から8月まで(予定)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	289,809	地方創生臨時交付金(くらし応援物価高騰対策事業)
	85	商工振興課	293	【臨】飲食店物価高騰対策事業費	20,108	市内飲食店に対し、「応援給付金」を支給する。 1 対象者 飲食店を営む市内事業者 (令和8年4月1日時点で営業している店舗等) 2 支給額 1店舗当たり定額10万円 3 申請期間 令和8年4月から6月まで(予定)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	20,108	地方創生臨時交付金(飲食店物価高騰対策事業)
	86	観光振興課	297	サイクルツーリズム推進事業 (観光資源活用事業費)	1,246	Eバイク貸出事業 1 貸出場所 日立駅情報交流プラザ、久慈サンピア日立 2 利用時間 9時30分～18時 3 利用対象 小学生以上 (小学生の場合は要保護者等同伴) 4 利用料金 4時間以内 1,500円/台 4時間超 2,000円/台	
			69	【関連歳入】	繰入金	360	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
			75		諸収入	886	レンタサイクル利用料
	87	観光振興課	303	【臨】道の駅日立おさかなセンター 周辺地区再整備検討事業費	7,008	道の駅「日立おさかなセンター」とその周辺地区を含めた再整備手法の検討を行う。	
	88	観光振興課	303 305	パンダ誘致推進事業費	10,000	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助	
		総合政策課	67	【関連歳入】	繰入金	10,000	地域振興基金繰入金
土 木 費	89	建築指導課	321 323	大規模建築物耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	6,849	県が指定した緊急輸送道路(国道6号、県道日立港線)沿いの建築物の耐震診断に係る補助を実施する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,424	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助
			61		県支出金	2,282	大規模建築物等耐震化支援事業費補助
	90	建築指導課	321 323	住宅耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	6,381	木造住宅の耐震診断等を行う者に対して補助を実施する。 1 個別支援メニュー (1) 耐震診断 補助率15/16 上限 3万円 (2) 耐震改修計画 補助率 1/3 上限 10万円 (3) 耐震改修工事 補助率 1/3 上限 30万円 2 総合支援メニュー 補助率 4/5 上限115万円 (耐震改修計画、耐震改修工事の一括補助) 3 【新】耐震シェルター 補助率 4/5 上限 50万円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,955	防災・安全交付金(住宅耐震化支援事業)
			61		県支出金	1,476	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助
	91	道路管理課	325	道路再生事業費	35,700	道路再生工事等 市道27号線(大みか町(吹上通り))	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	16,850	防災・安全交付金(道路再生事業)
			77		市債	14,200	道路再生事業債
	92	道路管理課	329	道路冠水対策事業費	5,000	市内の道路冠水状況を把握し、必要な対策を実施することで、冠水被害を軽減する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
土木費	93	道路建設課	329	道路新設改良事業費 (8m以上・8m未満)	270,705	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 市道36号線(大和田町(旧東小沢小北側)) (2) 市道2587号線(高鈴町・宮田町(市役所北側)) (3) 市道2560号線(高鈴町・宮田町(市役所西側)) (4) 市道268号線(折笠町(豊浦小西側)) (5) 山側団地防災道路(森山町(みかの原団地西側)) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道3282号線(西成沢町(堂平団地～旧県道日立常陸太田線)) (2) 市道1052号線外1線(小木津町(小木津駅西側)) (3) 市道7326号線外2線(神田町(日立南太田IC南側)) (4) 【新】市道7566号線(南高野町(坂本東小南側))				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	116,810	社会資本整備総合交付金 (市道36号線、3282号線、7566号線、山側団地防災道路、狭あい道路整備等促進事業(市道1052号線、7326号線)) 防災・安全交付金 (市道268号線、2560号線、2587号線)
			77					市債	93,800	道路新設改良事業債
	94	道路建設課	333	【臨】未来地域振興(道路改良)事業費	6,700	大平田地区(諏訪町)において、集落内への緊急車両が通行可能な道路整備を検討する。				
		廃棄物減量推進課	69	【関連歳入】	繰入金	6,700	未来地域振興基金繰入金			
	95	道路建設課	333	市道3509号線改築事業費	429,582	1 市道3509号線改築工事(会瀬町(会瀬小北側)) L=60m 2 市道3509号線改築工事委託・負担金 <令5～9年度継続> 継続費総額 859,872千円 5年度: 5,300千円 6年度: 149,460千円 7年度: 213,590千円 8年度: 393,472千円 9年度: 98,050千円				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	232,636	防災・安全交付金(市道3509号線改築事業)
			77					市債	191,800	市道3509号線改築事業債
	96	道路建設課	333	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費	586,245	1 金沢町地内道路整備工事 (金沢町(真弓ルート))L=450m 2 残土処分地整備工事 (十王町友部(岫山ストックヤード))				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	320,925	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業)
			77					市債	264,600	金沢町地内道路整備事業債
	97	道路建設課	335	鮎川・城南道路(市道3974号線)整備事業費	51,131	鮎川・城南道路整備工事 (城南町(日立工業高校南側))L=60m				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	27,500	社会資本整備総合交付金(鮎川・城南道路整備事業)
			77					市債	23,000	鮎川・城南道路整備事業債
	98	道路建設課	335	市道2004号線改良事業費	52,750	市道2004号線改良工事 (宮田町(清掃センター南側))L=195m				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	28,402	防災・安全交付金(市道2004号線改良事業)
			77					市債	20,900	市道2004号線改良事業債
	99	道路建設課	335	市道9号線改築事業費	4,000	1 修正設計(東大沼町(大沼小南側)) 2 用地管理業務委託(東大沼町(大沼小南側))				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	100	道路建設課	335 337	橋梁長寿命化事業費	141,270	1 【臨】橋梁長寿命化設計委託 2 橋梁長寿命化定期点検(42橋) 3 【臨】補修工事 (1) 本町56号橋補修工事 (日高町(高磯台団地西側)) L=30m (2) 無名橋5025補修工事 (下深荻町・東河内町(西部支所北側)) L=4m (3) 無名橋5036補修工事 (下深荻町・東河内町(西部支所北側)) L=9m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	77,478	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)
			77	市債	43,300	橋梁長寿命化事業債	
	101	都市整備課	339	河川・排水路改修事業費	22,906	1 落見川樋門保守点検業務委託(茂宮町・留町) 2 会瀬町地内排水路改修工事 (会瀬町(会瀬小学校北側)) L=82m	
			63	【関連歳入】	県支出金	3,000	落見川樋門保守点検業務委託金
			77	市債	14,700	河川・排水路改修事業債	
	102	都市整備課	341	緊急しゅんせつ推進事業費	9,000	1 北川しゅんせつ工事(滑川本町・東滑川町(滑川小南側・滑川中南側)) L=150m 2 小舟川しゅんせつ工事 (砂沢町(日立北IC北側)) L=40m	
			77	【関連歳入】	市債	9,000	緊急しゅんせつ推進事業債
	103	幹線道路整備促進課	345	幹線道路整備検討事業費	26,214	(仮称)真弓トンネル整備事業負担金	
	104	都市政策課	345	公共交通政策検討事業費	12,073	1 市公共交通会議事業費補助 2 小中学校・高等学校通学支援事業費補助 (バス通学定期2割助成) 3 金沢・諏訪学区地域モビリティ運営費補助 4 【臨】利便増進実施計画策定事業費補助 日立市と常陸太田市に跨るバス路線について、利便性向上に向けた具体的な計画を、常陸太田市と共同で策定する。	
	105	都市政策課	347	新交通導入事業費	24,891	1 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 2 ひたちBRT運行管理システム機器更新業務委託 3 バス専用道路等整備工事	
			75	【関連歳入】	諸収入	1,294	新交通運行管理システム電気料等事業者負担金
	106	住政策推進課	347 349	空き家活用促進事業費	39,941	1 空き家活用促進助成事業補助 補助率1/3 上限50万円 空き家活用のためのリフォーム費用を補助する。 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 補助率1/3 上限50万円 (2) 宅地再生創出型 補助率1/3 上限30万円 3 隣地統合補助 補助率1/2 上限50万円 隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。	
			349	山側住宅団地住み替え促進事業費	16,572	1 山側住宅団地に中古住宅を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。(定額50万円) 2 山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。(補助率1/2 上限100万円)	
	107	住政策推進課	49	【関連歳入】	国庫支出金	2,340	社会資本整備総合交付金(山側住宅団地住み替え促進事業)
			349	【臨】常陸多賀駅周辺地区整備事業費	778,031	仮駅舎整備のほか、駅舎・自由通路の整備に伴う西口仮設広場等を整備する。 1 自由通路・駅舎関係 (1) 仮駅舎整備及び鉄道施設移転補償 <債務負担行為の設定> 令和10年度まで (2) 西口仮設広場等整備工事 (3) 自由通路及び駅舎等物件移転補償 2 東口交通広場 用地取得(土地開発公社先行取得) <債務負担行為の設定> 令和11年度まで 3 市道6769号線付け替え道路・北側アクセス道路 補償調査算定業務委託、道路付帯工事、物件移転補償	
							51
	79	市債	346,600	常陸多賀駅周辺地区整備事業債			

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	109	都市政策課	349 351	地域公共交通再編事業費	97,705	1 地域公共交通導入費補助 坂下地区・中里地区における乗合タクシー運行経費補助 2 AIオンデマンドシステム使用料 3 不採算路線に対する補助 (1) 地方バス路線維持費補助 (2) 市民生活バス路線確保対策事業費補助	
	110	さくら課	351 353	桜の保護育成事業費 桜を守り育てる体制づくり事業費	31,385	平和通り等の桜の保護・育成を行う。 1 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）緊急対策業務委託 2 重要管理拠点桜保護・育成委託 3 平和通り桜更新工事 4 わがまちの桜植樹管理委託 地域が選んだ「わがまちの桜23選」の植樹管理を行う。	
	111	住政策 推進課	353	転入定住促進プロジェクト事業費	8,002	1 ひたち転入者応援リフォーム助成事業補助 転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。（助成率1/2 上限50万円） 2 中古住宅流通促進リフォーム助成事業補助 不動産事業者が中古住宅をリフォームして1,000万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。 （補助率1/2 上限300万円）	
	112	住政策 推進課	353	宅地等創出促進事業費	14,900	市内において、良好な宅地分譲等を行う事業者に対して補助金を交付する。 1 補助要件 開発行為による宅地整備（4区画以上）を行った事業者 2 補助額 (1) ひたちBRT沿線及び駅周辺 60万円/区画 (2) 居住誘導区域内 40万円/区画 (3) 既存建築物解体費加算 30万円/棟	
	113	住政策 推進課	353	ひたちエコみらい住宅助成事業費	4,000	市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対し、取得費用の一部を助成する。（定額5万円）	
	114	都市政策課	353	共創プロジェクト（公共交通のスマート化）推進事業費	40,100	【新】TDM施策等検討調査業務委託 日立製作所の「Cyber-PoC for Cities（アイデアの実現性や効果をデジタル（Cyber）上で概念実証するもの）」を活用した交通流データの可視化・分析等を行い、交通需要マネジメント（TDM）施策や公共交通の再構築などの検討を進める。	
			61	【関連歳入】	県支出金	20,000	日立共創プロジェクト（公共交通のスマート化）推進事業補助（1/2）
		総合政策課	69	【関連歳入】	繰入金	20,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金
	115	住政策 推進課	353 355	住み替えチャレンジ支援事業費	14,047	市内に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額20万円）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	6,300	社会資本整備総合交付金（住み替えチャレンジ支援事業）
	116	都市整備課	355	住宅浸水対策促進事業費	7,602	住宅の浸水対策を行う者に対し補助金を交付する。 1 住宅かさ上げ・盛り土工事 補助率3/4 上限300万円 2 浸水被害軽減工事（防水板、防水堀設置等） 補助率3/4 上限50万円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,420	社会資本整備総合交付金（住宅浸水対策促進事業）
	117	都市整備課	359	公園すてき化整備事業費	28,956	1 都市公園等の草刈り、樹木伐採 2 都市公園等防草対策工事	
		農林水産課	69	【関連歳入】	繰入金	4,000	森林環境譲与税基金繰入金
	118	常陸多賀駅 周辺地区 整備課	361	【臨】多賀停車場大沼線改築事業費	164,792	多賀停車場大沼線改築事業 （東多賀町（多賀駅東口広場～県道日立笠間線）） 1 物件等補償調査算定業務委託 2 改築工事（側道整備等）L=23m 3 用地取得 211.23㎡ 4 物件移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	88,440	防災・安全交付金（多賀停車場大沼線改築事業）
79			【関連歳入】	市債	72,700	多賀停車場大沼線改築事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	119	常陸多賀駅 周辺地区 整備課	361 363	【臨】関口間々下線改築事業費	74,392	関口間々下線改築事業 (多賀町(大学通り～市道4935号線(旧国道6号))) 1 物件等補償調査算定業務委託 2 改築工事(側溝敷設等) L=46m 3 用地取得 372.74㎡ 4 物件移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	35,300	防災・安全交付金(関口間々下線改築事業)
			79		市債	29,400	関口間々下線改築事業債
	120	市営住宅課	365 367	用途廃止事業費	32,143	1 測量調査委託(戸沢団地、小木津団地) 2 分筆等登記委託(小木津団地) 3 給水管移設工事(戸沢団地) 4 用地取得(小木津団地) 575.71㎡ 5 用途廃止事業移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	3,272	社会資本整備総合交付金(用途廃止事業)
	121	市営住宅課	367	公営住宅計画修繕事業費	204,426	1 【臨】外壁改修工事(桐木田団地) 2 【臨】エレベーター改修工事(高松台団地) 3 【臨】ガス管改修工事(小木津団地) 4 浴室整備委託(30戸)	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	51,139	社会資本整備総合交付金(公営住宅計画修繕事業)
			79		市債	138,300	公営住宅計画修繕事業債
	122	道路管理課	371 373	【臨】歩道橋維持管理経費	324,938	1 日立駅東跨線人道橋撤去工事 日立駅東跨線人道橋の撤去工事をJRに委託する。 <令5～8年度継続> 継続費総額 616,200千円 5年度: 550千円 6年度: 133,750千円 7年度: 253,550千円 8年度: 228,350千円 2 エスカルロード臨時改札口改良工事 日立駅構内の既存ご線橋が老朽化により撤去されるため、 エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を JRに委託する。 <令7～9年度継続> 継続費総額 283,000千円 7年度: 7,280千円 8年度: 31,660千円 9年度: 244,060千円 3 市道2857号線歩道整備委託 (幸町(日立駅エスカルロード山側))	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	158,692	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)
			79		市債	97,100	横断歩道橋改修事業債
	消防費	123	消防本部	381	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	8,462	公共施設、市内の全てのコンビニに設置したAEDの維持管理を行う。また、新たにJR駅3駅に設置する。(公共施設175台、コンビニ73台、【新】JR駅3台)
124		消防本部	385	【臨】指令業務共同運用事業(施設整備事業費)	248,070	「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金(R10共同運用開始予定)	
			79	【関連歳入】	市債	246,800	消防施設整備事業債
125		消防本部	385	【臨】車両整備事業費	50,457	高規格救急自動車 1台(日立消防署西部機関員派出所) 小型動力ポンプ積載車 1台(第18分団(神田))	
			79	【関連歳入】	市債	34,800	消防施設整備事業債
126		消防本部	385	【臨】北部消防署庁舎整備事業費	172,050	新北部消防署の供用開始(R8.4)に伴い、旧北部消防署(S51建設)の解体工事を実施する。	
	公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	108,570	公共施設等総合管理基金繰入金	
教育費	127	学校施設課	389 391 401 403 411 417 419	情報教育環境整備事業費 《事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	402,517	1 OA機器等の賃借 児童・生徒用タブレットPC、電子教材システム、電子黒板 機器等の運用及び更新 2 校務支援システムの運用 3 コンピューター機器の保守委託等	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	128	学校施設課 学校再編課	391 411 413	学校再編推進事業費 《事務局費・小学校管理費》	101,408	1 【臨】仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合事業 (R9.4統合予定) (1) 校歌、校旗の制作、閉校記念事業補助 (2) 正門銘板変更工事、空調移設工事、備品購入等 2 【臨】宮田小学校受変電設備等改修工事 学校統合に当たり、電気容量に不足が生じることから、受 変電設備等の改修を行う。 《令8～9年度継続》 継続費総額 192,126千円 8年度： 76,850千円 9年度： 115,276千円 3 学校再編通学費補助(坂本東小、十王小) 学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の 学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため 定期券の購入費を全額補助する。 4 【臨】物品運搬、ごみ収集運搬委託等 (閉校に伴う物品・ごみの運搬等)	
			61	【関連歳入】 県支出金		982	市町村立小・中学校等適正規模化支援事業費補助(2/3)
	129	指導課	395	国際理解教育推進事業費	127,191	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケー ション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校 にALTを配置する。 《英語の授業時数》 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限 中学1年生 ALT配置 70時限 中学2年生 ALT配置 35時限 中学3年生 ALT配置 30時限	
			61	【関連歳入】 県支出金		38,000	電源立地地域対策補助
	130	指導課	397	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	4,680	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者 の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や 児童・生徒の健全育成を図る。	
	131	指導課	397	スクールソーシャルワーカー活用 事業費	4,122	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置 し、関係機関と連携しながら家庭に関わることで、子どもたち の健全な生活と学びを確保する。	
	132	指導課	397 399	【新】中学生スポーツ・文化活動推 進事業費	23,295	休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する 団体を支援する。	
			61	【関連歳入】 県支出金		4,416	地方スポーツ振興費補助(2/3) 文化芸術振興費補助
			77	諸収入		500	スポーツ活動等普及奨励助成事業助成金
	133	学校施設課	401 409 411 417	施設整備事業 (施設整備事業費) 《特別支援学校費・小学校管理費・ 中学校管理費》	327,893	1 【臨】屋内運動場空調設備設置工事(大久保小、日高中) 2 【臨】受変電設備調査委託(小学校18校) 3 【臨】スポットクーラーの増設 (小・中・特別支援学校 計46台→96台)	
			79	【関連歳入】 市債		237,000	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
	134	教育研究所	403	【拡】教育相談事業 (教育相談事業費)	3,871	校内フリースクール支援員の増員(1人→2人)	
			61	【関連歳入】 県支出金		1,162	校内フリースクール設置促進事業費補助
	135	教育研究所	405	こども発達相談センター事業費	34,768	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、関係機関 と連携した相談業務や小集団活動を行う。	
	136	教育総務課	405 407	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	23,376	大学等の卒業後に市内に定住した者に対し、奨学金返還額の 一部(50%相当額)を補助する。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 対象者：市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日市奨学金(平成29年度以降返還開始者) 2 日本学生支援機構貸与奨学金(第一種)、 茨城県奨学金(令和3年度以降返還開始者)	
	137	学務課	413 419	新入学児童用ランドセル購入事業 新入学生徒用スクールカバン購入 事業 (就学援助事業費) 《小学校教育振興費・中学校教育振 興費》	29,010	新入学児童・生徒に対し、ランドセル・スクールカバンを贈 呈する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	138	子ども施設課	423	【臨】幼児施設物価高騰対策事業費 《私立幼稚園振興費》	590	市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 1 対象施設 市内の幼稚園 2 支給額 1人当たり2,500円×給食提供園児数 (R8.10.1時点)
			51	【関連歳入】 国庫支出金	590	地方創生臨時交付金(幼児施設物価高騰対策事業)
	139	生涯学習課	427 429	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	2,355	「ひたち大好きパスポート」を全ての小・中学生に配布し、公共施設の利用促進や、地域のイベント・体験活動への参加等を促す。 1 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家、鶴来来の湯十王 2 無料で利用できる期間 毎週土曜日、長期休業期間(毎日)
	140	生涯学習課	429	放課後児童対策費	51,589	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室を運営する。 1 実施校(22校) 2 年間実施回数 90日/校
			61	【関連歳入】 県支出金	25,242	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	141	生涯学習課	429	ラジオ体操普及事業費	2,880	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」の普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 (R8.11開催予定) 2 ラジオ体操普及事業補助 指導員の養成・派遣、啓発品の配布等を実施する。
		総合政策課	67	【関連歳入】 繰入金	1,700	地域振興基金繰入金
	142	記念図書館	433	電子書籍貸出サービス事業費	4,158	インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを推進する。
	143	郷土博物館	437	【臨】日立風流物・日立のささら特別公開補助事業 (文化財保護事業費)	9,900	7年に一度開催される神峰神社大祭りに併せて、国・県指定民俗文化財である日立風流物全4台と日立のささら3団体の特別公開を実施するため、その経費の一部を補助する。
	144	女性若者支援課	443 445	若者かがやき事業費	4,260	「ひたち若者かがやきプラン」に基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 若者の資格取得に対する補助 若者のキャリアアップや就業機会の拡大を応援するため、資格取得を支援する。(補助率1/2 上限15万円) 2 ひたち若者かがやき会議に対する補助 若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助 3 若者活躍応援補助 若者が活躍するまちづくり活動を支援する。 (補助率10/10 上限15万円)
	145	女性若者支援課	445	恋活応援事業費	5,630	1 恋活応援推進員の配置 恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置 2 恋活若者交流事業補助 恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等
			61	【関連歳入】 県支出金	1,333	地域少子化対策重点推進交付金
	146	スポーツ振興課	449 451	社会体育促進事業 (社会体育推進事業費)	31,364	1 日立さくらロードレース事業補助 2 【拡】総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助 部活動の地域展開に伴い、中学生向けのスポーツ活動等を支援するため、総合型地域スポーツクラブの運営補助を拡充する。
	147	スポーツ振興課	449 451	ひたちシーサイドマラソン補助事業 (社会体育推進事業費)	70,000	秋冬最大のスポーツイベントとして実施する「ひたちシーサイドマラソン」の開催費を補助する。(R8.11開催予定)
	148	南高野調理場	457	【臨】南高野調理場空調設備改修事業 (施設整備事業費)	63,148	南高野調理場の空調設備を改修する。 ＜令7～8年度継続＞ 継続費総額 105,248千円 7年度: 42,100千円 8年度: 63,148千円
	149	南高野調理場	457	【臨】南高野調理場ボイラー設備改修事業 (施設整備事業費)	66,370	南高野調理場のボイラー設備を改修する。 ＜令8～9年度継続＞ 継続費総額 165,924千円 8年度: 66,370千円 9年度: 99,554千円

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	150	スポーツ振興課	459	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	3,000	南部地区スポーツ施設基本構想策定調査業務委託など	
	151	スポーツ振興課	459	【臨】運動公園野球場再整備事業費	437,565	供用開始 (R8.7) に向けた外構工事、備品購入等 < 令5～8年度継続 > 継続費総額 5,204,060千円 5年度: 1,257,800千円 6年度: 1,584,353千円 7年度: 1,973,847千円 8年度: 388,060千円	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	174,627	都市構造再編集集中支援事業費補助 (4.5/10)
			79	市債	192,000	運動公園野球場再整備事業債	
	152	学務課 北部調理場 南高野調理場	453 455 457	学校給食費無償化事業 (運営経費) << 学校給食共同調理場費 >>	【歳入減】 590,007	1 令和5年度から実施している小・中学校等給食費の完全無償化を継続して実施する。 2 令和8年度から、国が小学校の給食費無償化を実施するため、中学校分について地方創生臨時交付金を活用する。	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	140,921	地方創生臨時交付金 (学校給食費無償化事業)
			63	県支出金	337,994	給食費負担軽減交付金	
	災害復旧費	153	福祉総務課	461	【臨】災害支援経費	2,000	令和5年台風13号の影響により、中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対し、生活再建支援金(加算支援金)を支給する。 1 支給額 住宅の再建方法等に応じて25～200万円 2 申請期間 令和8年10月7日まで ※基礎支援金は、令和6年10月7日で申請受付終了
				63	【関連歳入】	県支出金	1,333
		154	商工振興課	461	【臨】中小企業等災害復旧支援対策経費	4,107	令和5年台風13号の影響により被害を受けた市内中小企業の負担軽減を図るため、茨城県災害対策融資の借入れに係る利子及び保証料を県と協調して補助する。
63				【関連歳入】	県支出金	2,130	中小企業等災害対策融資利子補給事業補助
155		総務課	461	【臨】本庁舎災害復旧事業費	639,734	浸水被害を受けた非常用発電機の復旧工事を進める。 1 非常用発電機復旧工事 2 仮設高圧発電機賃借料 < 令6～8年度継続 > 継続費総額 1,092,447千円 6年度: 406,452千円 7年度: 128,816千円 8年度: 557,179千円	
			75	【関連歳入】	市債	557,100	本庁舎災害復旧事業債
156		総務課	461	【臨】本庁舎安全対策事業費	953,299	「日立市庁舎安全対策計画」に基づく導流提整備工事及び浸水対策工事等を行う。 1 導流提整備工事 2 浸水対策工事 (1) 止水壁設置工事 (2) 地下扉止水化工事 (3) 緊急排水ポンプ設置工事 (4) 地下進入路上屋整備等 < 令6～8年度継続 > 継続費総額 1,490,668千円 6年度: 504,504千円 7年度: 102,699千円 8年度: 883,465千円	
			75	【関連歳入】	市債	945,500	本庁舎災害対策事業債
157		都市整備課	461 463	【臨】治水対策事業費	542,387	令和5年台風13号の影響による水害を踏まえ、今後さらに激甚化・頻発化する水害リスクを早期に軽減するため、流域治水対策を進める。 1 流域治水対策詳細設計等 (田尻川、舟入川、池ノ川、大川) 2 数沢川二線堤整備工事(助川町(市役所敷地内)) 3 数沢川改修工事(助川町(市役所敷地内)) < 令7～8年度継続 > 継続費総額 552,000千円 7年度: 220,000千円 8年度: 332,000千円	
			79	【関連歳入】	市債	528,700	治水対策事業債

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,275,037	2,335,441	△ 60,404	△ 2.6
2.県支出金	9,681,932	9,596,839	85,093	0.9
3.財産収入	6,104	2,005	4,099	204.4
4.繰入金	1,321,142	1,353,025	△ 31,883	△ 2.4
5.諸収入	16,612	16,645	△ 33	△ 0.2
歳入合計	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	233,159	220,676	12,483	5.7
2.保険給付費	9,482,870	9,399,327	83,543	0.9
3.国民健康保険事業費納付金	3,362,017	3,460,345	△ 98,328	△ 2.8
4.保健事業費	153,677	158,602	△ 4,925	△ 3.1
5.基金積立金	6,104	2,005	4,099	204.4
6.諸支出金	13,000	13,000	0	0.0
7.予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	保険給付費	9,482,870	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	41,513	国民健康保険料
	県支出金	9,441,357	保険給付費等普通交付金（保険給付費を支払うための財源として県から交付）
2	国民健康保険事業費納付金	3,362,017	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金、子ども・子育て支援納付金（保険給付費等の財源として県に支払うための経費）
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	2,121,327	国民健康保険料
	県支出金	202,223	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金）
	繰入金	1,034,967	一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、産前産後保険料繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
	諸収入	3,500	返納金、第三者納付金
3	保健事業費	153,677	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助） 保健衛生普及費（ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託）
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	112,197	国民健康保険料
	県支出金	38,352	保険給付費等特別交付金 （保険者努力支援分、特別調整交付金、特定健康診査等負担金）
	繰入金	3,112	一般会計繰入金（人件費等繰入金）
	諸収入	16	雇用保険料立替分

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.保険料	3,443,332	3,432,611	10,721	0.3
2.分担金及び負担金	318	357	△ 39	△ 10.9
3.国庫支出金	4,420,154	4,324,711	95,443	2.2
4.支払基金交付金	4,842,433	4,829,946	12,487	0.3
5.県支出金	2,602,831	2,592,392	10,439	0.4
6.財産収入	9,728	1,961	7,767	396.1
7.繰入金	3,312,254	3,364,041	△ 51,787	△ 1.5
8.諸収入	487	506	△ 19	△ 3.8
歳入合計	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	324,935	315,868	9,067	2.9
2.保険給付費	17,176,697	17,159,468	17,229	0.1
3.地域支援事業費	1,107,778	1,054,257	53,521	5.1
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	9,728	1,961	7,767	396.1
6.諸支出金	3,819	6,391	△ 2,572	△ 40.2
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	17,176,697	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	3,439,513	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	4,051,116	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	4,637,264	介護給付費交付金（27/100）
		県支出金	2,440,978	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
		繰入金	2,607,824	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	2	返納金、第三者納付金
2	地域支援事業費	1,107,778	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 （介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業） 3 包括的支援事業・任意事業費 （在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援推進事業、地域包括支援センター運営経費） 4 その他の諸費（審査支払手数料）	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	318	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	369,038	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	205,169	地域支援事業交付金
		県支出金	161,853	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）
		繰入金	371,242	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	158	雇用保険料立替分 成年後見制度審判申立費用戻入金

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス収入	420,188	474,508	△ 54,320	△ 11.4
2. 繰入金	452,373	467,600	△ 15,227	△ 3.3
3. 諸収入	300	192	108	56.3
歳入合計	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス事業費	643,243	714,839	△ 71,596	△ 10.0
2. 公債費	226,618	224,461	2,157	1.0
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0
歳出合計	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	サービス事業費	643,243	1 居宅サービス事業費（短期入所事業） 2 施設介護サービス事業費（萬春園）
	【関連歳入】 サービス収入	420,188	介護給付費収入 自己負担金
	繰入金	222,755	一般会計繰入金
	諸収入	300	原子力立地給付金
2	公債費	226,618	萬春園建設事業債元利償還金
	【関連歳入】 繰入金	226,618	一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 繰入金	15,863	15,872	△ 9	△ 0.1
2. 諸収入	8,336	8,336	0	0.0
歳入合計	24,199	24,208	△ 9	0.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 浄化槽管理費	16,228	16,237	△ 9	△ 0.1
2. 公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,199	24,208	△ 9	0.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	浄化槽管理費	16,228	浄化槽維持管理経費
	【関連歳入】 繰入金	7,892	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
	諸収入	8,336	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
	【関連歳入】 繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	3,454,425	3,233,947	220,478	6.8
2.繰入金	624,336	559,713	64,623	11.5
3.諸収入	3,743	3,648	95	2.6
歳入合計	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	33,962	26,925	7,037	26.1
2.後期高齢者医療広域連合納付金	4,045,142	3,767,083	278,059	7.4
3.諸支出金	3,400	3,300	100	3.0
歳出合計	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	総務費	33,962	一般管理費、徴収費
	【関連歳入】		
	繰入金	33,919	一般会計繰入金（事務費繰入金）
	諸収入	43	雇用保険料立替分
2	後期高齢者医療広域連合納付金	4,045,142	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	3,454,425	後期高齢者医療保険料
	繰入金	590,417	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
	諸収入	300	延滞金

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,926,077	6,802,847	123,230	1.8

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業収益	1.給水収益	3,497,884	2,976,389	521,495
	2.受託工事収益	14,361	8,737	5,624
	3.一般会計負担金	19,522	16,434	3,088
	4.下水道事業会計負担金	242,556	229,141	13,415
	5.その他の営業収益	72,248	75,685	△ 3,437
営業外収益	1.受取利息及び配当金	1,365	778	587
	2.一般会計負担金	4,828	4,832	△ 4
	3.一般会計補助金	4,425	4,657	△ 232
	4.長期前受金戻入	168,357	171,429	△ 3,072
	5.雑収益	12,215	12,478	△ 263
	▲.消費税及び地方消費税還付金	0	35,311	△ 35,311
収益的収入計	4,037,761	3,535,871	501,890	

支出（水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業費用	1.原水及び浄水費	930,801	819,601	111,200
	2.配水費	189,794	178,494	11,300
	3.給水費	179,007	177,112	1,895
	4.受託工事費	13,811	8,194	5,617
	5.業務費	236,774	249,011	△ 12,237
	6.総係費	252,083	261,752	△ 9,669
	7.減価償却費	1,370,529	1,340,766	29,763
	8.資産減耗費	52,909	38,913	13,996
営業外費用	1.支払利息及び企業債取扱諸費	219,513	180,640	38,873
	2.消費税及び地方消費税	10,527	0	10,527
	3.雑支出	1,415	1,648	△ 233
予備費	50,000	50,000	0	
収益的支出計	3,507,163	3,306,131	201,032	

【資本的収支】

収入（水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.企業債	2,018,400	2,098,700	△ 80,300	
2.負担金	1.一般会計負担金	44,855	41,163	3,692
	2.工事負担金	4,907	4,897	10
3.国県補助金	8,210	0	8,210	
4.一般会計補助金	20,144	19,911	233	
資本的収入計	2,096,516	2,164,671	△ 68,155	

支出（水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.建設改良費	1.水源及び配水施設費	1,050,099	751,563	298,536
	2.配水管布設費	1,436,591	1,747,175	△ 310,584
	3.固定資産購入費	34,797	7,222	27,575
2.企業債償還金	867,427	960,756	△ 93,329	
3.予備費	30,000	30,000	0	
資本的支出計	3,418,914	3,496,716	△ 77,802	

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	水源及び配水施設費	1,050,099	1 森山浄水場大沼配水池向ポンプ設備設置工事 2 低揚ポンプ場取水ポンプ更新工事 3 低揚ポンプ場制水扉更新（電動化）工事 4 大規模送配水施設遠方監視制御装置更新工事 5 第7送水管更新工事	
	【関連歳入】	企業債	913,100	1 送水管更新事業債 2 浄水施設整備事業債
		国県補助金	8,210	送水管更新事業に対する補助金（1/4）
2	配水管布設費	1,436,591	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管新設等工事 3 貯水機能付き配水管設置工事及び詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	1,105,300	配水管整備事業債
		一般会計負担金	22,968	消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	4,907	配水管移設工事に対する負担金	
3	固定資産購入費	34,797	備品購入（量水器、水質検査機器）等	

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,802,412	7,280,203	△ 477,791	△ 6.6

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（下水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.下水道使用料	2,416,538	2,543,967	△ 127,429
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	74,547	55,148	19,399
4.その他の営業収益	260	3,010	△ 2,750
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	224	92	132
2.一般会計負担金	44,911	96,410	△ 51,499
3.長期前受金戻入	1,358,496	1,364,059	△ 5,563
4.雑収益	9,020	10,194	△ 1,174
収益的収入計	3,904,526	4,073,410	△ 168,884

支出（下水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.管渠費	54,788	128,071	△ 73,283
2.水質指導費	24,539	25,224	△ 685
3.ポンプ場費	73,847	70,439	3,408
4.処理場費	425,435	426,166	△ 731
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	807	847	△ 40
7.排水設備費	23,037	22,489	548
8.業務費	135,477	123,684	11,793
9.総係費	148,560	152,620	△ 4,060
10.流域下水道管理運営費	444,202	370,141	74,061
11.雨水施設費	52,624	10,274	42,350
12.減価償却費	2,089,996	2,097,817	△ 7,821
13.資産減耗費	169,230	128,491	40,739
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	131,430	117,582	13,848
2.消費税及び地方消費税	21,185	11,594	9,591
3.雑支出	500	500	0
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出計	3,816,157	3,706,439	109,718

【資本的収支】

収入（下水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	839,200	1,036,200	△ 197,000
2.国庫補助金	646,030	757,521	△ 111,491
3.負担金			
1.一般会計負担金	193,827	188,162	5,665
2.工事負担金	132,151	207,120	△ 74,969
3.受益者負担金	500	500	0
資本的収入計	1,811,708	2,189,503	△ 377,795

支出（下水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.建設改良費			
1.中央処理区改良費	1,230,517	1,542,393	△ 311,876
2.流域関連処理区改良費	453,116	513,380	△ 60,264
3.賦課徴収費	97	103	△ 6
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	2,911	3,019	△ 108
5.流域下水道建設負担金	64,206	32,143	32,063
6.調査費	27,022	14,113	12,909
2.雨水対策費	341,221	471,718	△ 130,497
3.企業債償還金	847,165	899,949	△ 52,784
4.予備費	20,000	20,000	0
▲.一般会計借入償還金	0	76,946	△ 76,946
資本的支出計	2,986,255	3,573,764	△ 587,509

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	中央処理区改良費	1,230,517	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 池の川処理場沈砂池機械設備改築工事 3 管渠改築工事 4 管路施設耐震化工事（マンホールトイレ整備を含む） 5 会瀬中継ポンプ場移設詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	519,900	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	463,250	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2、5.5/10）
2	流域関連処理区改良費	453,116	1 管渠改良工事 2 管路施設耐震化工事 3 管渠内（TVカメラ）調査業務委託	
	【関連歳入】	企業債	72,600	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	53,241	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2）
工事負担金		131,975	下水道管渠移設に関する負担金（国道6号大和田拡幅事業）	
3	雨水対策費	341,221	1 雨水管渠改築工事（滝ノ上及び八反原） 2 雨水管渠改築詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	179,600	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	129,538	下水道防災事業費補助等（1/2）
一般会計負担金		32,083	雨水処理に要する経費	